



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
コーポレート本部本部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	845	△2.3	△295	—	△317	—	△320	—
2023年3月期第2四半期	866	15.3	△253	—	△292	—	△299	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △209百万円 (-%) 2023年3月期第2四半期 △185百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△54.31	—
2023年3月期第2四半期	△58.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	2,118	1,074	50.7	167.81
2023年3月期	2,125	1,109	52.2	215.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,074百万円 2023年3月期 1,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2024年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	△5.7	△80	—	△90	—	△100	—	△19.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	6,404,580株	2023年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	612株	2023年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,910,407株	2023年3月期2Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米においては長引くインフレーションや政策金利の上昇等により緩やかに減速して推移し、企業の人材投資意欲は減少傾向にあります。米国は、インフレーション抑制のための金利上昇を背景に景気減速の可能性もありましたが、底堅く推移しました。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しました。中国は、ゼロコロナ政策後の経済活動の回復が遅れており、不良債権問題もあり成長率は鈍化しております。

わが国においては、賃上げの実施やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しました。エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況が続いておりますが、政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性に対する企業投資は継続しております。今後も、特に日本市場において当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本の売上高は回復基調である一方、グループ各社では低調に推移しました。当第2四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上高は前年同期比で微減となり、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高8億4千5百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失2億9千5百万円（前年同期は2億5千3百万円の営業損失）、経常損失3億1千7百万円（前年同期は2億9千2百万円の経常損失）となっております。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億2千万円（前年同期は2億9千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当第2四半期連結累計期間の企業研修市場は堅調に推移しており、国内事業はそれに伴い増収となりました。一方、グループ内ロイヤリティ収入に関しては、グループ各社の伸び悩みにより減収傾向となりました。

この結果、売上高3億6千6百万円（前年同期比15.6%増）、営業損失8千万円（前年同期は1億3千5百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

米国では、経済環境は堅調なもの企業の人材投資意欲が減速する傾向がみられ、売上高が横ばい傾向にありました。

販売管理費については、ITのアウトソーシング策の継続により引き続きコストを削減しております。

この結果、売上高3億7千4百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失2億4千9百万円（前年同期は2億6百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

インフレーションは緩和傾向が見られるものの、ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）は企業の人材育成予算の凍結傾向があり、減収減益となっております。販売費及び一般管理費節減のため2023年8月に本社事務所を移転しました。引き続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスは、堅調に売上高を確保しており、当第2四半期連結累計期間は営業利益となりました。

この結果、売上高1億2千1百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失2千2百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(ニ) 中国

中国では、経済の緩やかな回復に伴い、直接営業の売上高は微増となりましたが、グループ内受注が減少したため、前年同期比では横ばいとなりました。

この結果、売上高4千9百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失1千9百万円（前年同期は1千9百万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、2023年7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間において低調な営業活動となり大幅な減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高3千9百万円（前年同期比51.3%減）、営業損失4千4百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、14億3千2百万円（前連結会計年度末は14億6千5百万円）となり、3千2百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少2千8百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億8千5百万円（前連結会計年度末は6億6千万円）となり、2千5百万円増加しました。これは、主に長期未収入金の増加2千8百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、6億5千万円（前連結会計年度末は6億1千2百万円）となり、3千8百万円増加しました。これは、主に契約負債の増加4千4百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3億9千3百万円（前連結会計年度末は4億3百万円）となり、1千万円減少しました。これは、主に長期未払費用の増加1千1百万円がありましたが、その他の減少2千万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10億7千4百万円（前連結会計年度末は11億9百万円）となり、3千4百万円減少しました。これは、主に資本金の増加8千7百万円、資本剰余金の増加8千7百万円、為替換算調整勘定の増加1億1千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少3億2千万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円減少し、6億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、2億3千3百万円（前第2四半期連結累計期間は1億7千1百万円の資金の減少）となりました。これは、支出として税金等調整前四半期純損失3億1千9百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、3百万円（前第2四半期連結累計期間は0百万円の資金の減少）となりました。これは、支出として有形固定資産の取得による支出3百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、1億4千5百万円（前第2四半期連結累計期間は3千3百万円の資金の減少）となりました。これは、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入1億7千3百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月26日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,469	718,497
受取手形、売掛金及び契約資産	573,994	564,120
有価証券	42	42
棚卸資産	4,243	13,439
その他	149,048	139,045
貸倒引当金	△9,564	△2,825
流動資産合計	1,465,234	1,432,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297	0
工具、器具及び備品（純額）	1,708	3,056
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,005	3,056
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,062	2,222
退職給付に係る資産	66,324	60,897
敷金及び保証金	87,827	88,356
繰延税金資産	710	784
長期未収入金	455,303	483,951
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,969	△8,574
投資その他の資産合計	658,259	682,637
固定資産合計	660,265	685,694
資産合計	2,125,499	2,118,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,441	125,129
短期借入金	60,625	40,625
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	5,957
未払金	16,852	13,073
未払費用	129,009	156,213
未払法人税等	4,540	2,595
未払消費税等	3,046	4,523
契約負債	168,194	213,107
賞与引当金	11,365	13,547
その他	59,204	65,398
流動負債合計	612,045	650,168
固定負債		
長期借入金	82,507	77,509
リース債務	3,906	1,567
繰延税金負債	33,110	35,520
退職給付に係る負債	7,884	10,408
資産除去債務	41,011	41,846
長期未払費用	211,163	222,332
その他	24,281	4,030
固定負債合計	403,864	393,213
負債合計	1,015,910	1,043,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	810,112
資本剰余金	557,452	644,866
利益剰余金	△636,189	△957,169
自己株式	△216	△227
株主資本合計	643,746	497,581
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	577,051
その他の包括利益累計額合計	465,843	577,051
純資産合計	1,109,589	1,074,632
負債純資産合計	2,125,499	2,118,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	866,015	845,750
売上原価	231,906	240,379
売上総利益	634,109	605,371
販売費及び一般管理費	887,549	901,138
営業損失(△)	△253,440	△295,767
営業外収益		
受取利息	270	21,998
受取配当金	1,000	1,000
投資事業組合運用益	4	—
補助金収入	2,500	—
役員報酬返納額	2,251	2,126
雑収入	511	0
営業外収益合計	6,537	25,124
営業外費用		
支払利息	1,066	7,099
為替差損	40,508	36,010
雑損失	3,931	3,562
営業外費用合計	45,506	46,673
経常損失(△)	△292,408	△317,315
特別利益		
その他	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
減損損失	—	2,077
子会社清算損	3,570	—
為替換算調整勘定取崩損	567	—
子会社における送金詐欺損失	5,671	—
特別損失合計	9,809	2,077
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,142	△319,392
法人税、住民税及び事業税	1,224	1,386
法人税等調整額	△4,068	200
法人税等合計	△2,844	1,587
四半期純損失(△)	△299,298	△320,980
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△299,298	△320,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△299,298	△320,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	114,256	111,208
その他の包括利益合計	114,256	111,208
四半期包括利益	△185,042	△209,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,042	△209,772

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,142	△319,392
減価償却費	3,496	3,068
減損損失	—	2,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△8,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,510	2,181
受取利息及び受取配当金	△1,270	△22,998
支払利息	1,066	7,099
投資事業組合運用損益(△は益)	△4	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	257,097	71,404
棚卸資産の増減額(△は増加)	△709	△8,942
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,524	52,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,592	△29,055
契約負債の増減額(△は減少)	△42,508	31,813
未払金の増減額(△は減少)	1,351	△3,778
未払費用の増減額(△は減少)	△25,738	14,466
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,495	△29,463
その他	12,077	△4,289
小計	△169,407	△241,611
利息及び配当金の受取額	1,270	22,969
利息の支払額	△1,055	△7,085
法人税等の支払額	△4,333	△7,455
法人税等の還付額	2,244	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,281	△233,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△814	△3,690
敷金及び保証金の差入による支出	—	△165
敷金及び保証金の回収による収入	77	59
その他	—	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△3,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△2,499	△4,998
新株予約権の発行による収入	—	1,775
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	173,052
自己株式の取得による支出	—	△11
リース債務の返済による支出	△11,101	△4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,600	145,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,320	54,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,298	△37,152
現金及び現金同等物の期首残高	807,231	679,647
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△216	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,716	642,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失295,767千円、経常損失317,315千円、親会社株主に帰属する四半期純損失320,980千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー233,182千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム（LMS）国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してはいたしましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による新株式発行)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ87,413千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が810,112千円、資本準備金が644,866千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第2四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失295,767千円、経常損失317,315千円、親会社株主に帰属する四半期純損失320,980千円、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー233,182千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。